

まえがき

著者	大野 幸一, 錦見 浩司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	507
雑誌名	開発戦略の再検討 : 課題と展望
ページ	i-iii
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012427

ま え が き

途上国の開発戦略のあり方についての議論は、「市場」対「政府」という対立的な図式で行われてきているように見える。たとえば、国際機関を中心にして形作られた、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」という考え方は、途上国においても、先進国と同様に規制緩和・民営化・対外開放を推し進めるべきとの主張である。長期的な視野に立てば、自由化された経済環境のもとで、民間の経済主体が中心となり市場メカニズムによって経済が運営される姿が理想であり、もし途上国の経済においても、市場のメカニズムが十分に機能するとの想定が妥当性をもつとすれば、この考え方は正しいであろう。そこでは、政府の役割はきわめて限定されたものとなり、開発の「戦略」などという大げさな言葉を使う必要もなくなる。この経済自由化を主要な政策提言とする開発戦略論は、東アジアの経済発展の経験をその成功例として掲げ、多くの途上国や移行経済諸国に適用されてきている。

他方、1990年代に入って、他の地域における「構造調整」の不首尾、「市場経済化」の困難性、経済理論の新展開などを背景にして、発展過程における「市場」と「政府」の役割について再検討する動きが注目されるようになった。たとえば、『東アジアの奇跡』では、限定的ながらも政府の役割について積極的な評価がなされた。また、スティグリッツは、「政府の役割の再定義」を唱えている。さらに、青木・金・奥野（『東アジアの経済発展と政府の役割』）は、一国の市場経済システムの形成過程における政府の役割に注目する「市場機能強化的介入」あるいは「市場拡張的見解」の妥当性を論じている。本書の執筆者の一人であるロドリックは、彼の著作の題名（“Making Openness Work”）が示唆するように、途上国経済の自由化に対する反応を、統合された市場システムが完成している先進国経済の反応と同じものとみなすのは不適

切と述べている。

ただし、経済発展の過程における政府の役割についての議論の整理・理論的解明は未だに不十分であり、新古典派のパラダイムの対案となりうるような、体系立てられた政策指針が示されているわけではない。東アジアの通貨・金融危機に関する議論においても、短期的な政策運営（為替レート、財政金融政策）の失敗による危機という見方がある一方で、「奇跡」では評価された）各国の構造的な問題や開発政策のあり方に起因する危機であるとの主張もなされている。途上国の将来の望ましい開発戦略のあり方、また効率的な経済協力のあり方を論じるために、東アジアの経験の解釈をめぐる議論におけるこのような混乱を整理・展望しておく必要がある。

このような認識のもとに、本書では、1990年代の途上国の経験および経済学の分野における新たな展開を踏まえて、「奇跡」と「危機」をめぐる議論また経済発展過程における「政府」の役割に関する議論を整理し、今後の開発戦略論の展望を試みている。以下で、本書の構成について簡単にふれておこう。

本書は3部で構成されている。第I部（「開発戦略の展望」）は、開発戦略を考えるうえでの視点や分析枠組みについての展望である。経済自由化が途上国経済にとって望ましい戦略となる条件あるいは自由化の利益を十分に享受するための課題・方策、世界経済のグローバル化のもとで経済単位としての国家がもつ意味、また、中国・ベトナムを対象として市場経済への移行過程における課題などの論点をとりあげている。

第II部（「開発戦略と経済構造」）では、発展過程における経済構造の変化を分析するための課題と新たな分析枠組みについて論じている。市場システムの成熟度、経済地理的な要因、産業組織の形成メカニズム、経済成長要因分析の課題などの論点がとりあげられている。第III部（「開発戦略と金融」）は、アジアの「金融危機」以来、注目を浴びるようになった途上国における金融セクターのあり方について論じている。国内の金融システムと金融政策の課題、国際金融市場に関わる問題、また、ヘッジファンドの意味と国際金融シ

システムのあり方などの論点を取りあげている。

途上国の経済発展過程において政府の果たすべき役割についての議論は、一律の基準に負うのではなく、各国の実態を反映する形でなされるべきとの認識は広く共有されているといつてよいだろう。本書の立場もこの認識に沿ったものである。ただし、議論を実りあるものにするためには、各国の発展段階や経済構造の要因と併せて市場システムや制度的な要因をも視野に入れた分析枠組みの構築が不可欠であり、その意味では本書は遠い目標に向けての第一歩にすぎない。大方のご叱正を仰ぎたい。

本書は、平成10～11年度にアジア経済研究所において実施した「21世紀の開発戦略研究事業」の「開発戦略論の再検討」研究会の成果を基にしてまとめられたものである。

研究会の活動の一環として、初年度（1999年3月）には、ドワイト・パーキンス教授（ハーバード大学）とバリー・アイケングリーン教授（カリフォルニア大学バークレイ校）を招聘し、また、2年度（2000年1月）には、ダニ・ロドリック教授（ハーバード大学）を招聘して、国際ワークショップを開催した。最後になったが、その機会に貴重なコメントを頂いた中兼和津次教授（東京大学）、深尾光洋教授（慶應義塾大学）、横山久教授（津田塾大学）、木村福成教授（慶應義塾大学）に感謝する。

2000年3月

編 者